

3 . 第 2 次循環型社会形成推進基本計画の策定

第2次循環基本計画の概要

現状と課題

- 資源生産性、循環利用率、最終処分量については、第一次計画の平成22年度における目標の達成に向けていずれの指標も良好に推移しており、目標は達成する見込み。ただし、家庭系ごみの減量化は進捗が遅れている。
- 世界的な資源制約、地球温暖化等の環境問題への対応の必要性
3Rの徹底など国内外において循環型社会の形成をより一層進めていくことが課題。

循環型社会の中長期的なイメージ

- 「**低炭素社会**」や「**自然共生社会**」に向けた取組とも統合した、「**持続可能な社会**」の実現
- よい良いものが多く蓄積され、それを活かした豊かさが生まれる「**ストック型社会**」の形成
地域の特性に応じた循環型社会（**地域循環圏**）、「**もったいない**」の考えに即したライフスタイル、関係主体の**連携・協働**、ものづくりなど経済活動における3Rの浸透 など

指標及び数値目標

【1 物質フロー指標】

- (1) **数値目標(2015年度)**
 - 「入口」: 資源生産性 約42万円/トン
(2000年度から約6割向上)
 - 「循環」: 循環利用率 約14~15%
(2000年度から約4~5割向上)
 - 「出口」: 最終処分量 約23百万トン
(2000年度から約6割減少)
- (2) 「低炭素社会への取組との連携に関する指標」等を**補助指標**として設定
- (3) 地球規模の環境問題の認識を広める指標である「隠れたフロー・TMR」などを、**推移をモニターする指標**として設定

各主体の取組

連携・協働

循環型社会の形成に向け、すべての主体が相互に連携

国民

- ・マイ箸、マイバッグの利用などのライフスタイルの変革

事業者

- ・不法投棄の防止や3Rの徹底
- ・廃棄物処理の高度化、産業間連携

NGO/NPO、大学等

- ・連携・協働のつなぎ手
- ・知見の充実や信頼情報の提供

地方公共団体

- ・関係主体のパートナーシップを図るとともに、国全体の取組を総合的に実施

国

- ・関係主体のパートナーシップを図るとともに、国全体の取組を総合的に実施

低炭素や自然共生との統合的取組（廃棄物発電やバイオマス利活用）、**「地域循環圏」の形成推進**、**3Rに関する国民運動**、グリーン購入の徹底など循環型社会ビジネスの振興、発生抑制を主眼とした3Rの仕組みの充実、3Rの技術とシステムの高度化、情報把握と人材育成、**ごみゼロ国際行動計画や東アジア循環型社会ビジョン、資源生産性の向上等国際的な循環型社会の構築**

【2 取組指標】

(1) 数値目標

- 一般廃棄物の減量化
- 産業廃棄物の最終処分量 約60%減(平成12年度比)
- 国民の3Rに関する意識・行動 意識: 約90% / 行動: 約50%
- 循環型社会ビジネスの推進 循環型社会ビジネス市場規模 約2倍(平成12年度比)等

- (ア) 1人1日当たりのごみ排出量
- (イ) 1人1日当たりの生活系ごみ排出量
- (ウ) 事業系ごみ排出量

- (2) 「レジ袋辞退率」や「3R取組上位市町村」など、各主体の取組の**推移をモニターする指標**を設定

新たな循環基本計画における指標の充実（物質フロー指標）

充
実
の
方
向
性

- 1 目標年次を2015年度とし、新たな数値目標を設定
- 2 低炭素社会と循環型社会に向けた取組の統合的な展開の進捗状況を計測
- 3 国際的な視点を指標体系にも取り入れ、資源の採取・利用に伴い海外で生じている環境負荷や循環資源の輸出入について把握

第1次循環基本計画

- 1 「入口」：資源生産性
GDP / 天然資源等投入量
- 2 「循環」：循環利用率
循環利用量 / 総物質投入量
- 3 「出口」：最終処分量
廃棄物最終処分量

補足的に天然資源等投入量の内訳(国内外別の化石系・金属系・非金属鉱物系・バイオマス系資源別の値)と廃棄物等の輸出入量を計測

拡
充
・
強
化

第2次循環基本計画

1 目標を設定する指標

- (1) 「入口」：資源生産性 GDP / 天然資源等投入量
- (2) 「循環」：循環利用率 循環利用量 / 総物質投入量
- (3) 「出口」：最終処分量 廃棄物最終処分量

2 目標を設定する補助指標

- (1) 土石系資源投入量を除いた資源生産性
- (2) 低炭素社会への取組との連携
廃棄物分野の排出削減対策による削減量
廃棄物部門由来の温室効果ガス排出量及び
廃棄物発電等により代替される化石燃料由来の
温室効果ガス排出量(計測)

3 推移をモニターする指標

- (1) 化石系資源に関する資源生産性
- (2) バイオマス系資源投入率
- (3) 隠れたフロー・TMR(関与物質総量)
(推計例：金属系資源輸入量の約2.1倍)
- (4) 国際資源循環を踏まえた指標
- (5) 産業分野別の資源生産性

4 今後の検討課題

環境影響負荷の算出に係る各国のインベントリ整備や国際的に共有しうる換算係数の設定など、今後の検討課題として明記

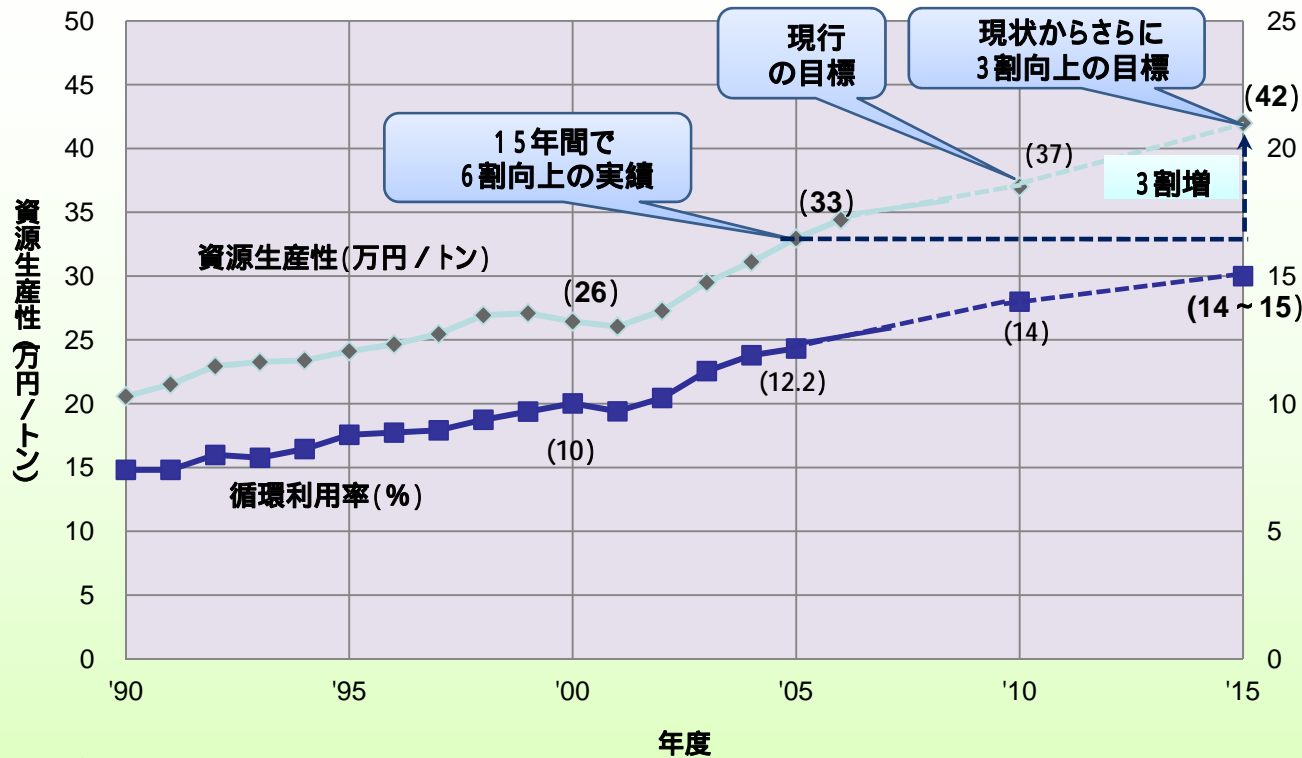
隠れたフロー・TMRについて

資源利用の持続可能性や地球規模で与える環境負荷を定量的に表すための一つの目安と考えられる指標を設定。

自然界からの新たな資源の採取を少なくし、金属系資源の循環利用を推進することで、我が国の資源利用に伴う国外での環境負荷を減少させることを視野に入れている。

物質フロー指標 - 目標を設定する指標 -

資源生産性・循環利用率



第2次計画

2000年 2015年

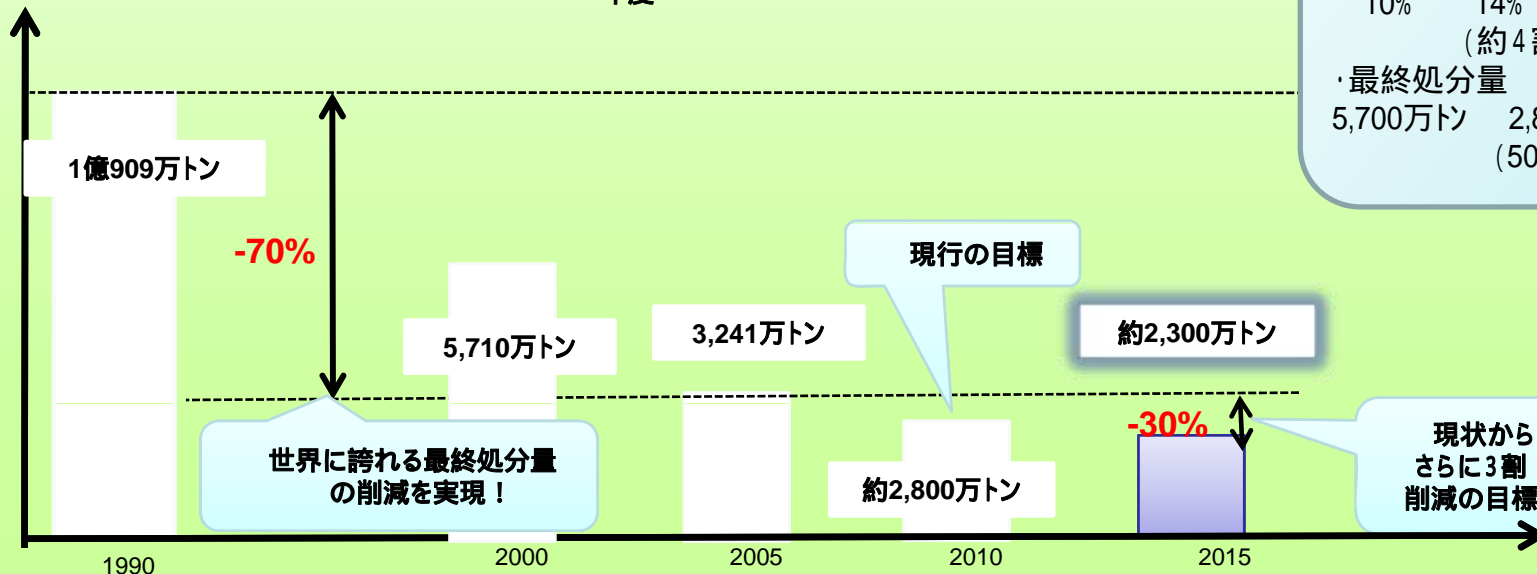
- 資源生産性
26万円/トン 42万円/トン
(約6割向上)
- 循環利用率
10% 14~15%
(約4~5割向上)
- 最終処分量
5,700万トン 2,300万トン
(60%削減)

第1次計画

2000年 2010年

- 資源生産性
26万円/トン 37万円/トン
(約4割向上)
- 循環利用率
10% 14%
(約4割向上)
- 最終処分量
5,700万トン 2,800万トン
(50%削減)

最終処分量



新たな循環基本計画における指標の充実（取組指標）

充実の方向性

- 1 「目標を設定する指標」と「推移をモニターする指標」に分け、「取組指標」体系を拡充・強化
- 2 「一般廃棄物の減量化」や「詰め替え製品出荷率」等、「リデュース、リユース」の充実を目指した指標を設定
- 3 「3R取組上位市町村」や「環境学習・相互交流会の実施回数」等、循環型社会の形成へ重要な役割を担う地方公共団体の取組に関する指標を強化

第1次循環基本計画

- 1 循環型社会に向けた意識・行動の変化
廃棄物に対する意識・行動
 - 2 廃棄物等の減量化
 - (1) 一般廃棄物の減量化
 - (2) 産業廃棄物の減量化
 - 3 循環型社会ビジネスの推進
 - (1) グリーン購入の推進
 - (2) 環境経営の推進
 - (3) 循環型社会ビジネスの推進
- その他(参考)
個別のリサイクル法等の施行

拡充・強化

第2次循環基本計画

1 目標を設定する指標

- (1) 廃棄物等の減量化
 - ア 一般廃棄物の減量化
 - イ 産業廃棄物の減量化
- (2) 循環型社会に向けた意識・行動の変化
- (3) 循環型社会ビジネスの推進
 - ア グリーン購入の推進
 - イ 環境経営の推進
 - ウ 循環型社会ビジネス市場の拡大
- (4) 個別リサイクル法等の着実な施行

2 推移をモニターする指標

- (1) レンタル・リース業の市場規模、詰め替え製品出荷率
- (2) レジ袋辞退率(マイバッグ持参率)、使い捨て商品販売量(輸入割り箸)
- (3) 中古品市場規模、リターナブルびんの使用率
- (4) 「リユースカップ」導入スタジアム数等
- (5) 地域の循環基本計画等策定数
- (6) ごみ処理有料化実施自治体率、リデュース取組上位市町村
- (7) 資源化等を行う施設数(リサイクルプラザ等)
- (8) 一般廃棄物リサイクル率、集団回収量、リサイクル取組上位市町村、容器包装の分別収集の実施自治体率、各品目別の市町村分別収集量等
- (9) 地方公共団体等主催の環境学習・相互交流会の実施回数、「地域からの循環型社会づくり支援事業」への応募件数

国際的な循環型社会の構築における我が国の貢献

循環資源の国際的な動き

現状：アジアをはじめとする各国の経済発展による世界全体での廃棄物の発生量の増加
リサイクルの進展や資源需要の増加による循環資源の越境移動量の急激な増加
循環資源の不適切な処理・循環的利用による環境被害の可能性（E-waste問題等の発生）

国際的な循環型社会の構築に向けた我が国の貢献

アジアや世界で3Rを推進するため、「新・ゴミゼロ国際化行動計画」等の国際協力を充実

我が国の制度・技術・経験の国際展開

国別3R推進計画の策定支援、エコタウン協力、安全で衛生的なし尿処理システムの普及支援等を通じ、アジアからアフリカまで幅広く展開

東アジアにおける資源循環の実現

- ・「東アジア循環型社会ビジョン」の策定及び実現へ向けた二国間の政策対話や多国間プロセスでの協力
- ・3Rの考え方等の基本認識の共有

まず各国の国内で循環型社会を構築し、
廃棄物の不法な輸出入を防止する取組を充実・強化し
その上で循環資源の輸出入の円滑化を図る

アジア3R研究・情報ネットワーク

政策・経験の共有を通じて各国の3Rの取組を支援

アジア等

資源生産性向上の取組に対する貢献

- ・資源生産性向上など、G8の先頭に立ち3Rイニシアティブをさらに展開
- ・環境影響の評価等も念頭に置いた、資源生産性など物質フロー指標の国際共同研究の推進
 - OECDにおいて、物質フローと資源生産性に関する作業等を支援
 - UNEPにおいて、「持続可能な資源管理に関する国際パネル」を支援

G8等



4 . 今後の予定

3Rの国際的推進に関する主なスケジュール(2007-2008年)

